

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	地域防災力向上支援事業費補助金		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(事業推進担当)	角 好陸			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全国で約19,000ある(内閣府防災担当にて実施した「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査」(平成22年1月内公表)による。以下、フォローアップ調査)。</p> <p>既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援を行い、地域の安全の向上に資することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>孤立可能性のある集落に衛星携帯電話等の整備を行う地方公共団体に対して一定の支援を行う。</p> <p>事業主体: 地方公共団体 補助率: 1/2(上限175千円) 整備機器: 衛星携帯電話、非常用発電機</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算				181	181	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				181		
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	平成24年度からの4年程度で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数9,500箇所に達する(整備率50%)。	成果実績	箇所					9,500
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成24年度当初予算で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数1,035箇所。	活動実績 (当初見込み)	箇所					—
					()	()	()	(1,035)
単位当たりコスト	上限175,000(円/箇所)		算出根拠	衛星携帯電話: 25万円、非常用発電機10万円、補助率1/2 (25+10)/2=17.5万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	181	181					
	計	181	181					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時に孤立可能性のある集落において衛星携帯電話の整備率は、農業集落で2.3%、漁業集落で2.5%と低い水準(フォローアップ調査)であり、国が整備促進のため一定の支援を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国にある約19,000ある孤立可能性のある集落に対して、衛星携帯電話と非常用発電機の購入を補助する。地方自治体が事業を実施するにあたり、実施主体である都道府県または市町村ごとに事業計画を、設置する集落ごとに運用計画等を策定することとしており、購入した機器はこれらに基づいて使用され、有効に活用されるものと考えている。 当事業においては、平成27年度中をメドに孤立可能性のある集落の約半数9,500箇所に衛星携帯電話等を整備し、災害時の通信の安定を図ることを目標としている。ただし同事業は地方公共団体の申請に基づくので、必要に応じて見直しを図ることとしたい。</p>		
<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>			
<p>点検結果にあるとおり、補助対象である地方公共団体が手続きに要する期間等を考慮し、適切な予算執行ができるよう留意すべき。 また、同趣旨の事業を含め全体計画の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。</p>			
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0065	平成23年行政事業レビュー	0055